



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9204 URL <https://www.skymark.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 洞 駿
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 田上 馨 TEL 03(5708)8280
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	62,577	—	3,234	—	4,010	—	1,853	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	38.46	—
2022年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2022年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	101,399	20,630	20.3
2022年3月期	93,559	9,299	9.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,630百万円 2022年3月期 9,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,808	79.9	3,141	—	4,446	—	9,013	—	176.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	60,329,400株	2022年3月期	47,286,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	48,187,180株	2022年3月期3Q	一株

(注) 1. 2022年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2022年12月13日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により、発行済株式総数は13,043,400株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年2月3日(金)に当社IRサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に激しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の各種政策に対する効果もあり、景気に緩やかな持ち直しがみられましたが、世界的な金融引き締め等が続く中、記録的な円安や資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、当社の事業を取り巻く旅客需要は、ワクチン接種の普及や全国旅行支援が追い風となり、着実に高まっております。

このような状況において、当社は旅客需要の回復に備えて万全な供給体制を構築していたことも奏功し、新型コロナウイルス感染症の影響による減便を行うことなく全便運航とするなど、増加する旅客需要を確実に捉え、同期間の搭乗率はコロナ禍で大きく落ち込んだ前年同四半期比で16.5ポイント増の81.2%、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年同四半期比においても97.6%まで戻すなど、力強い回復が見られました。

また、当社はビジネスモデルである、「安全確保を前提に、高い運航品質と、シンプルで心のこもったサービスを身近な価格で提供する」ことを継続して取り組んでまいりました。その成果として、当第3四半期累計期間において、定時運航率5年連続第1位、2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）国内長距離交通部門顧客満足第1位を獲得、並びに第4回日本サービス大賞国土交通大臣賞を受賞いたしました。

なお、当社は2022年12月14日に東京証券取引所グロース市場へ上場し、合わせて行った公募増資により約142億円の資金を調達しております。これらの資金は主に航空機の機材更新及び借入金の返済に使用いたします。

今後も当社のビジネスモデルをより一層磨き上げ、一人でも多くのお客様に一番に選んでいただけるエアラインを目指し、増収増益に努めてまいります。

（運航体制等の状況）

特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた第1四半期会計期間には機動的に運航便数の調整を行い変動費の抑制に努めましたが、当第3四半期においては、旅客需要の回復が進んだことにより全便運航体制となりました。また、当社運航機材29機を最大限に活用し、羽田＝福岡線、羽田＝新千歳線を中心に、特に需要の高い時期においては追加定期便を運航するなど、収益の拡大に努めました。

その結果、第3四半期累計期間の運航便数は40,608便となり、コロナ禍の影響を受けた前年同期と比較して18.4%増加しました。

（事業収益及び営業費用の状況）

当第3四半期累計期間においては、有償旅客数が前年同期比59.5%増の5,181,147名となった結果、事業収益は62,577百万円となりました。事業費につきましては、運航便数の増加に伴う航空燃料費や空港使用料等の変動費の増加により55,089百万円と前年同期に比して増加しましたが、事業収益が拡大したことから営業利益は3,234百万円となりました。経常利益は円安に伴う外貨建資産に係る為替差益の計上により4,010百万円となった一方で、四半期純利益は第2四半期累計期間におけるソフトウェア仮勘定の減損に伴う減損損失1,212百万円の計上により1,853百万円となりました。

（2）財政状態の分析に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は101,399百万円となり、前事業年度末に比べ7,839百万円増加しました。これは主に、前事業年度末と比較し円安水準であったことから、外貨建の長期預け金が3,535百万円増加したこと、外貨建を含む未収入金が1,224百万円増加したこと等によるものです。負債合計は80,768百万円となり、前事業年度末に比べ3,490百万円減少しました。これは主に、短期借入金2,000百万円及び長期借入金2,000百万円を返済したことによるものです。純資産合計は20,630百万円となり、前事業年度末に比べ11,330百万円増加しました。これは主に、公募増資に係る新株発行に伴う資本剰余金の増加7,453百万円、欠損填補及び四半期純利益による利益剰余金の増加8,668百万円、為替予約等のデリバティブ取引による繰延ヘッジ損益の減少4,791百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年12月14日に開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,282	18,258
営業未収入金	3,480	3,232
貯蔵品	18	22
未収入金	647	1,872
前払費用	3,519	4,720
その他	6,827	1,715
流動資産合計	23,776	29,821
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	12,802	11,720
その他(純額)	2,712	2,586
有形固定資産合計	15,514	14,306
無形固定資産	1,736	387
投資その他の資産		
長期預け金	30,781	34,317
敷金及び保証金	3,241	3,960
繰延税金資産	16,795	18,409
長期前払費用	220	188
その他	1,492	6
投資その他の資産合計	52,532	56,883
固定資産合計	69,782	71,577
資産合計	93,559	101,399
負債の部		
流動負債		
短期借入金	32,000	30,000
営業未払金	6,165	2,960
契約負債	6,664	8,124
未払法人税等	33	25
定期整備引当金	10,479	13,322
賞与引当金	-	920
その他	5,247	3,766
流動負債合計	60,590	59,120
固定負債		
長期借入金	3,000	1,000
定期整備引当金	16,305	15,030
返還整備引当金	2,967	3,204
資産除去債務	433	437
その他	962	1,976
固定負債合計	23,669	21,648
負債合計	84,259	80,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,900	18,353
利益剰余金	△6,815	1,853
株主資本合計	4,184	20,306
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,114	323
評価・換算差額等合計	5,114	323
純資産合計	9,299	20,630
負債純資産合計	93,559	101,399

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
事業収益	62,577
事業費	55,089
事業総利益	7,487
販売費及び一般管理費	4,253
営業利益	3,234
営業外収益	
違約金収入	492
助成金収入	122
為替差益	745
その他	129
営業外収益合計	1,489
営業外費用	
支払利息	354
支払手数料	336
その他	21
営業外費用合計	713
経常利益	4,010
特別損失	
減損損失	1,212
特別損失合計	1,212
税引前四半期純利益	2,798
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	920
法人税等合計	945
四半期純利益	1,853

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会において、欠損填補を目的とするその他資本剰余金の減少及び剰余金の処分について決議し、その他資本剰余金6,815百万円を減少し、この減少額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行いました。

また、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行を行い、資本金及び資本準備金が7,134百万円それぞれ増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行と同時に資本金及び資本準備金の額の減少の手続きを行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が18,353百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

固定資産（航空機）の取得

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、次世代航空機であるボーイング737MAXシリーズのボーイング737-8型機及びボーイング737-10型機を発注することを決議し、ボーイング社と同日付で契約を締結いたしました。

- (1) 取得の理由 航空機の更新並びに、今後の成長に向けた増機を行うため。
- (2) 取得資産の内容 ボーイング 737-8型機：3機
(うち確定発注2機、オプション1機)
ボーイング 737-10型機：3機
(うち確定発注2機、オプション1機)
- (3) 取得予定価格 取引先との取り決めにより、公表を控させていただきます。
- (4) 取得時期 2026年度～2027年度
- (5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件航空機購入は、中長期的な事業計画の安定的遂行を可能とする目的で実施するものであり、2023年3月期の業績への影響はありません。